

# 日本触媒グループ

## 2023年度 ESGデータ集

【対象期間】 各年度4月1日～3月31日、もしくは3月31日時点

【最終更新日】 2024年9月25日

### 【集計対象の範囲】

単体： 株式会社日本触媒  
連結： 株式会社日本触媒 および連結子会社

### レスポンシブル・ケア活動（環境、および社会の一部（労働安全衛生・品質））における集計対象

単体： 株式会社日本触媒  
単体（製造所）： 株式会社日本触媒の全製造事業所（姫路製造所／川崎製造所）  
国内グループ会社： 日宝化学株式会社／東京ファインケミカル株式会社／中国化工株式会社／日本ポリマー工業株式会社／日触テクノファインケミカル株式会社／日本乳化剤株式会社／日触物流株式会社  
海外グループ会社： ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.／PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシア／ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N.V.／シンガポール・アクリリックPTE LTD／ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.／日触化工（張家港）有限公司／中日合成化学股份有限公司  
NSグループ： 株式会社日本触媒、および上記国内グループ会社、海外グループ会社  
国内NSグループ： 株式会社日本触媒、および上記国内グループ会社  
製造事業所数： 16カ所  
株式会社日本触媒：2カ所／日本乳化剤株式会社：2カ所／ニッポンシヨクバイ・アメリカ・インダストリーズ Inc.：2カ所／シンガポール・アクリリックPTE LTD、ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE.LTD.：合わせて1カ所／その他の国内・海外グループ会社：各1カ所（日触物流株式会社を除く）

### 【カバー率】

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結売上収益に占める単体の売上収益比率	67.7%	66.3%	60.8%	61.3%	58.5%

※ 「連結」のカバー率は100%です。

※ 「NSグループ」（レスポンシブル・ケア活動：環境、および社会の一部（労働安全衛生・品質）での集計対象）の、連結売上収益に占める売上収益比率は90%以上です。

環境  
(1/3)

項目	内訳		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量		NSグループ	千kL (原油換算)	306	309	299	302 <sup>※2</sup>	317 <sup>※2</sup>	
			GWh	2,431	2,443	2,405 <sup>※3</sup>	2,443 <sup>※2</sup>	2,681 <sup>※2※3</sup>	
		単体	千kL (原油換算)	191	197	184	187	203 <sup>※2</sup>	
		単体 (製造所)	182	189	175	179	195 <sup>※2</sup>		
		国内グループ会社	26	27	28	27	27		
海外グループ会社	89	85	87 <sup>※3</sup>	88 <sup>※2</sup>	87				
エネルギー原単位	単体 (製造所)	L/トン生産量 (原油換算)	102	109	98	111	126 <sup>※2</sup>		
GHG排出量	Scope1 + 2 <sup>※4</sup>	NSグループ	千トン-CO <sub>2</sub> e	1,150	1,145	1,159 <sup>※3</sup>	1,046 <sup>※2※3※5</sup>	1,019 <sup>※2※3※5</sup>	
		単体	748	739	755	654 <sup>※5</sup>	651 <sup>※2※5</sup>		
		国内グループ会社	64	68	70	68	63 <sup>※2</sup>		
		海外グループ会社	338	338	334 <sup>※3</sup>	324 <sup>※3</sup>	305 <sup>※3</sup>		
	Scope1 <sup>※4</sup>	NSグループ	千トン-CO <sub>2</sub> e	809	803	839	727 <sup>※5</sup>	731 <sup>※2※5</sup>	
		単体	607	596	627	521 <sup>※5</sup>	510 <sup>※2※5</sup>		
		国内グループ会社	37	43	45	44	40 <sup>※2</sup>		
		海外グループ会社	165	164	168	161	181		
	Scope2	NSグループ	千トン-CO <sub>2</sub>	341	343	320 <sup>※3</sup>	319 <sup>※3</sup>	287 <sup>※2※3</sup>	
		単体	141	143	128	133	141 <sup>※2</sup>		
		国内グループ会社	27	25	25	24	23		
		海外グループ会社	173	174	167 <sup>※3</sup>	162 <sup>※2※3</sup>	124 <sup>※3</sup>		
	Scope3	単体	千トン-CO <sub>2</sub> e	3,701	3,567	3,783	3,405	3,426	
	Cat.1 : 購入した製品・サービス		1,510	1,445	1,522	1,370	1,462		
	Cat.2 : 資本財		37	55	44	43	49		
	Cat.3 : Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		63	85	83	89	97		
	Cat.4 : 輸送、配送 (上流)		14	14	15	13	14		
	Cat.5 : 事業から出る廃棄物		7	7	8	5	5		
	Cat.6 : 出張		0	0	0	0	0		
	Cat.7 : 雇用者の通勤		1	1	1	1	1		
	Cat.8 : リース資産 (上流)		-	-	-	-	-		
	Cat.9 : 輸送、配送 (下流)		-	-	-	-	-		
	Cat.10 : 販売した製品の加工		-	-	-	-	-		
	Cat.11 : 販売した製品の使用		-	-	-	-	-		
	Cat.12 : 販売した製品の廃棄		2,068	1,961	2,111	1,884	1,798		
	Cat.13 : リース資産 (下流)		-	-	-	-	-		
	Cat.14 : フランチャイズ		-	-	-	-	-		
Cat.15 : 投資		-	-	-	-	-			
環境貢献製品によるサプライチェーンでのCO <sub>2</sub> 排出削減貢献量試算値	NSグループ	千トン-CO <sub>2</sub> <sup>※6</sup>	-	-	1,040	1,140	1,070		
環境に配慮した物流 <sup>※1</sup>	国内物流におけるCO <sub>2</sub> 排出量	単体	千トン-CO <sub>2</sub>	14.2	13.9	14.8	13.2	13.7	
	国内物流におけるCO <sub>2</sub> 排出原単位	単体	kg-CO <sub>2</sub> /千トンキロ	58.5	59.0	58.7	57.9	62.4	

<Scope3の算定方法>

- Cat.1 自社が購入・取得した製品の物量データに製品ごとの資源採取段階から製造段階までの排出原単位をかけて算定
- Cat.2 新規に取得した固定資産額に排出原単位をかけて算定
- Cat.3 自社が購入した燃料・電力・熱等の物量データに、資源採取段階から輸送段階までの排出原単位をかけて算定
- Cat.4 算定・報告・公表制度における特定荷主の算定方法を適用して算定
- Cat.5 廃棄物の種類・処理方法別の委託量に廃棄物種類・処理方法別の排出原単位をかけて算定
- Cat.6 従業員数に排出原単位をかけて算定
- Cat.7 勤務形態・都市階級別の従業員数に年間の営業日数と排出原単位をかけて算定
- Cat.8 グループ内へのリースのみであり、グループ会社のScope1,2で算定しているため対象外
- Cat.9 算定に必要なデータの収集が困難であり算定未実施
- Cat.10 算定に必要なデータの収集が困難であり算定未実施
- Cat.11 算定に必要なデータの収集が困難であり算定未実施
- Cat.12 各製品の販売数量に製品毎の排出原単位をかけて算定 (販売数量100t以上を対象、カバー率99%以上)
- Cat.13 グループ内のリースのみであり、グループ会社のScope1,2で算定しているため対象外
- Cat.14 該当する活動がないため対象外
- Cat.15 投資事業者ではないため対象外

※使用したデータベース

IDEA : 国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ (2023年度はVer.3.4使用)

環境省DB : サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (2023年度はVer.3.4使用)

環境  
(2/3)

項目	内訳		対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水	取水量	地表水（河川、湖沼など）	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地下水	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		3.3	3.3	3.3	3.4	3.4
			海外グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		海水	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	45.4	45.8	17.1	0.0	0.0
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			海外グループ会社		45.4	45.8	17.1	0.0	0.0
		第三者水（上水、工業用水など）	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	19.5	19.5	20.0	19.9	20.1
			単体		14.9	14.6	14.8	14.4	14.1
			国内グループ会社		2.6	2.7	2.6	2.6	2.6
			海外グループ会社		2.1	2.1	2.6	3.0	3.4
		取水量合計	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	68.2	68.6	40.5	23.3	23.5
			単体		14.9	14.6	14.8	14.4	14.1
			国内グループ会社		5.9	6.0	6.0	6.0	6.0
			海外グループ会社		47.4	47.9	19.8	3.0	3.4
	水使用量原単位	単体（製造所）	m <sup>3</sup> /トン-生産量	-	8.45	8.26	8.96	9.22	
	水ストレス地域の事業拠点 ※7	NSグループ	カ所	0	0	0	0	2	
	水ストレス地域の取水量合計	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	
	排水量	地表水（河川、湖沼など）	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	4.5	4.6	4.7	4.8	4.9
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
			海外グループ会社		0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
		地下	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			国内グループ会社		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外グループ会社			0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	
海洋		NSグループ	百万m <sup>3</sup>	54.7	55.5	27.0	9.4	9.5	
		単体		7.7	7.9	8.1	7.7	7.7	
		国内グループ会社		1.6	1.7	1.7	1.8	1.8	
		海外グループ会社		45.4	45.8	17.1	0.0	0.0	
第三者（下水など）		NSグループ	百万m <sup>3</sup>	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	
		単体		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		国内グループ会社		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
		海外グループ会社		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
排水量合計		NSグループ	百万m <sup>3</sup>	59.5	60.4	32.0	14.5	14.5	
		単体		7.7	8.0	8.2	7.7	7.7	
		国内グループ会社		5.6	5.8	5.8	5.8	5.9	
		海外グループ会社		46.1	46.6	18.0	1.0	1.0	
消費量 ※8	消費量合計	NSグループ	百万m <sup>3</sup>	8.7	8.2	8.6	8.8	9.0	
		単体		7.1	6.7	6.6	6.7	6.4	
		国内グループ会社		0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	
		海外グループ会社		1.3	1.3	1.7	2.0	2.4	
原料	購入原料	単体	千トン	1,032	969	1,047	924	897	

環境  
(3/3)

項目	内訳	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大気汚染・水質汚濁防止	SOx排出量	NSグループ	トン	9.9	8.6	7.9	8.6	14.9
		単体		3.5	3.7	3.1	3.0	2.0
		国内グループ会社		1.4	1.6	1.4	0.7	0.6
		海外グループ会社		5.0	3.3	3.5	4.9	12.3
	NOx排出量	NSグループ	トン	313	307	328	308	290
		単体		203	198	196	186	166
		国内グループ会社		43	48	72	52	40
		海外グループ会社		67	61	61	70	84
	ばいじん排出量	国内NSグループ	トン	9.8	7.8	9.4	8.0	8.9
		単体		6.5	5.7	7.4	6.0	7.6
国内グループ会社		3.3		2.1	2.1	1.9	1.4	
VOC排出量	単体	トン	89	57	59	62	53	
COD排出量	国内NSグループ	トン	110	111	110	116	86	
	単体		50	50	56	45	34	
	国内グループ会社		60	61	55	72	53	
全りん排出量	単体	トン	2.7	2.5	2.6	2.3	2.5	
全窒素排出量	単体	トン	55	52	56	57	28	
廃棄物削減	廃棄物排出量 ※9	NSグループ	千トン	9.5	9.8	11.0	10.6	9.5
		単体		2.8	2.8	3.0	2.0	2.1
		国内グループ会社		6.0	5.5	7.0	6.9	6.2
		海外グループ会社		0.7	1.6	0.9	1.6	1.2
	リサイクル量	NSグループ	千トン	47	45	49	46	42
		単体		34	34	38	35	33
		国内グループ会社		2	2	2	2	2
		海外グループ会社		10	9	9	9	7
	外部最終埋立処分量	NSグループ	トン	322	494	568	611	738
		単体		11	11	9	9	7
		国内グループ会社		71	108	118	82	110
		海外グループ会社		240	376	442	521	621
	外部最終埋立処分量/廃棄物発生量 目標：0.1%以下		単体	%	0.016	0.016	0.016	0.018
化学物質管理	PRTR法対象物質排出量 ※10	国内NSグループ	トン	113	117	121	112	128
		単体		79	83	86	81	90
		うち大気排出量		41	38	40	37	47
		うち水域排出量		37	45	46	45	43
		国内グループ会社		35	34	35	30	37
		海外グループ会社						
環境マネジメント	環境マネジメントシステム（EMS）認証取得事業所比率 ※11	NSグループ	%	100	100	100	100	94
		単体		100	100	100	100	100
		国内グループ会社		100	100	100	100	86
		海外グループ会社		100	100	100	100	100
環境会計	環境保全コスト（投資額）	単体	百万円	2,960	327	105	164 <sup>※2</sup>	84
	環境保全コスト（費用額）	単体	百万円	9,678	9,471	10,137 <sup>※2</sup>	11,356 <sup>※2</sup>	11,506
	環境保全対策に伴う経済効果	単体	百万円	2,577	2,484	6,722	5,881	6,245
環境法令違反	環境法令違反に関する重大な罰金やペナルティの件数	NSグループ	件	0	0	0	0	0

※1 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」  
「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン法）」の改正に伴い、2023年度実績から算定方法を見直し。

※2 集計の誤りが判明したため修正

※3 算定方法を見直し

※4 GHGプロトコルに基づいて算定しており、温対法算定対象以外の非エネルギー起源のGHG排出量を含む。

※5 カーボンニュートラル都市ガスの購入によるカーボンクレジット量（2022年度61千t-CO<sub>2</sub>/年、2023年度62<sup>※2</sup>千t-CO<sub>2</sub>/年）のオフセットを含む。

※6 開示方法を見直し

※7 WRI（世界資源研究所）のAqueduct 4.0 Water Risk Atlasを使用して評価。  
「ベースライン水ストレス」が「Extremely High（非常に高い）」「High（高い）」地域を水ストレス地域と定義。

※8 水消費量：取水量と排水量の差より算出

※9 廃棄物排出量：廃棄物発生量から、内部減量化量・リサイクル量・内部埋立処理量を除いたもの。

※10 PRTR法：正式名称は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。法改正に伴い2023年度より対象物質が増加。

※11 製造事業所における比率であり、EMS認証はISO 14001またはエコアクション21

社会  
(1/3)

項目	内訳	対象範囲		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
		連結	計							
従業員基本情報	従業員数	従業員数	単体	人	4,510	4,555	4,526	4,574	4,607	
					男性	2,156	2,185	2,197	2,206	2,244
					女性	197	206	215	237	247
		計	2,353	2,391	2,412	2,443	2,491			
		男女比率	単体	%	男性	91.6	91.4	91.1	90.3	90.1
					女性	8.4	8.6	8.9	9.7	9.9
	STEM関連ポジションに占める男女比率 ※1※2	単体	%	男性	-	-	-	-	93.5	
				女性	-	-	-	-	6.5	
	年度末在籍人員に占めるキャリア入社者比率	単体	全体	%	5.1	5.5	5.8	7.1	8.2	
	管理職数	管理職数(全体)	単体	人	男性	530	545	559	520	531
					女性	18	23	24	24	30
					計	548	568	583	544	561
		男女比率	単体	%	男性	96.7	96.0	95.9	95.6	94.6
					女性	3.3	4.0	4.1	4.4	5.4
		本部長級以上の男女比率 ※1	単体	%	男性	-	-	-	-	100.0
女性					-	-	-	-	0.0	
部長級以上の男女比率 ※1		単体	%	男性	-	-	-	-	98.0	
				女性	-	-	-	-	2.0	
新規管理職登用に占める男女比率 ※1		単体	%	男性	-	-	-	-	89.0	
	女性			-	-	-	-	11.0		
収益を生む部門の管理職に占める男女比率 ※1※3	単体	%	男性	-	-	-	-	96.5		
			女性	-	-	-	-	3.5		
平均年齢	単体	全体	歳	38.3	38.5	38.7	38.8	39.0		
平均勤続年数	単体	年	男性	16.4	16.6	16.7	16.6	16.8		
			女性	14.4	14.8	14.7	14.0	13.8		
			全体	16.2	16.4	16.5	16.4	16.5		
労働組合加入率 ※4	単体	全体	%	69.4	69.9	69.8	70.3	74.1		
雇用とダイバーシティ&インクルージョン	人財獲得	新卒採用数(大卒)	単体	人	男性	39	40	43	35	31
					女性	6	6	7	9	13
					計	45	46	50	44	44
		男女比率	単体	%	男性	84.4	87.0	86.0	79.5	70.5
					女性	13.3	13.0	14.0	20.5	29.5
		キャリア採用数	単体	人	男性	14	12	11	32	32
	女性				3	2	4	12	9	
	計				17	14	15	44	41	
	男女比率	単体	%	男性	82.4	85.7	73.3	72.7	78.0	
				女性	17.6	14.3	26.7	27.3	22.0	
	キャリア採用比率 ※5	単体	全体	%	14.7	12.4	13.3	34.4	35.0	
	賃金	平均年間給与	単体	全体	千円	8,103	7,661	7,598	7,826	8,178
		労働者の男女の賃金の差異 ※6	単体	全体	%	-	-	-	82.8	83.4
		正社員男女年収比率 (男性の年収に対する女性の年収の割合) ※1	単体	%	非管理職層	-	-	-	-	93.4
					管理職層	-	-	-	-	90.1
全体					-	-	-	-	84.7	
正社員男女給与比率 (男性の給与に対する女性の給与の割合) ※1		単体	%	非管理職層	-	-	-	-	92.5	
				管理職層	-	-	-	-	90.5	
	全体			-	-	-	-	85.3		
正社員男女賞与比率 (男性の賞与に対する女性の賞与の割合) ※1	単体	%	非管理職層	-	-	-	-	95.6		
			管理職層	-	-	-	-	89.2		
全体	-	-	-	-	83.6					
外国籍社員数	単体	全体	人	4	4	4	4	7		
障がい者雇用率	単体	全体	%	2.2	2.3	2.2	1.9	2.0		
再雇用	定年退職者再雇用率	単体	全体	%	87.0	89.0	88.0	83.0	82.0	
	定年再雇用者の平均賃金(月額)	単体	全体	千円	322	327	339	363	441	
離職・解雇	正社員の離職率(自己都合)	単体	%	男性	-	-	-	1.5	2.3	
				女性	-	-	-	3.5	2.8	
				全体	1.4	1.8	2.5	1.7	2.3	

社会  
(2/3)

項目	内訳	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
ワーク・ライフ・ バランス	育児	育児休職取得者数（延べ人数）	男性	人	1 <sup>※7</sup>	6 <sup>※7</sup>	7 <sup>※7</sup>	45	80	
			女性		10 <sup>※7</sup>	9 <sup>※7</sup>	6 <sup>※7</sup>	5	1	
			計		11 <sup>※7</sup>	15 <sup>※7</sup>	13 <sup>※7</sup>	50	81	
		育児休職取得率	男性	%	%	0.9	5.9	7.2	51.1	92.0
			女性			-	-	-	-	100.0
			計			-	-	-	-	92.0
		育児休職平均取得日数 ※1	男性	%	%	-	-	-	-	39.3
			女性			-	-	-	-	366.0
			計			-	-	-	-	43.0
		育児休職からの復職率	男性	%	%	-	-	-	-	100.0
			女性			-	-	-	-	100.0
			計			97.0	100.0	95.7	100.0	100.0
	育児休職から復帰3年後の定着率 ※1	男性	%	%	-	-	-	-	75.0	
		女性			-	-	-	-	85.7	
		計			-	-	-	-	81.8	
	介護	介護休暇・休業取得者数	単体	全体	人	1	1	0	0	0
	有給休暇	一人当たり平均年次有給休暇取得日数（組合員）	単体	全体	日	13.0	12.6	13.4	18.0 <sup>※8</sup>	19.3 <sup>※8</sup>
		年休取得率（組合員）	単体	全体	%	69.0	67.2	71.3	94.5 <sup>※8</sup>	100.7 <sup>※8</sup>
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数（管理職）	単体	全体	日	10.9	10.5	11.0	12.9 <sup>※8</sup>	13.3 <sup>※8</sup>
		年休取得率（管理職）	単体	全体	%	54.5	52.4	55.0	65.5 <sup>※8</sup>	67.6 <sup>※8</sup>
		一人当たり平均年次有給休暇取得日数（全体）	単体	全体	日	12.5	12.2	12.9	16.7 <sup>※8</sup>	17.2 <sup>※8</sup>
年休取得率（全体）		単体	全体	%	65.6	63.8	67.3	87.6 <sup>※8</sup>	90.0 <sup>※8</sup>	
労働時間	一人当たり平均月間残業時間数	単体	組合員	時間	15.4	15.3	15.3	15.3	15.0	
	超過勤務時間（対所定労働時間） 80hr / 月以上の社員数 ※1	単体	組合員	人	-	-	-	-	0	
			管理職		-	-	-	-	4	
全体	-	-	-	-	4					
人権尊重	児童労働・強制労働の件数	連結		件	0	0	0	0	0	
人材開発	研修	従業員教育に費やした総時間数	単体	全体	時間	55,783	49,623	44,408	40,074	70,941
		従業員一人当たりの教育時間	単体	全体		23.7	20.8	18.4	16.4	28.5
		従業員教育関係費用総額	単体	全体	百万円	195	109	129	240	307
		従業員一人当たりの教育関係費用	単体	全体	千円	83	46	54	98	123
		自己選択型研修参加者延べ人数	単体	全体	人	-	-	-	1,312	1,810
		シニア社員のリスティング費用総額	単体	全体	百万円	-	-	-	4	1
	グローバル人材	海外勤務経験者率	単体	全体	%	-	-	-	11.7	11.6
内部登用率 (管理職層)	ライン本部長・部長・課長の内部登用率 ※1※9	単体	計	%					98.9	
エンゲージメント	全社エンゲージメントスコア ※10	単体	全体	-	-	-	-	CCC	CCC	

社会  
(3/3)

項目	内訳	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働安全衛生	休業災害件数	NSグループ	件	4	5	5	5	8
		単体		2	1	4	1	5
		国内グループ会社		0	4	0	3	1
		海外グループ会社		2	0	1	1	2
		日本触媒協力会社		1	3	1	1	2
	休業災害度数率	NSグループ	-	0.57	0.71	0.70	0.73	1.12
		単体		0.54	0.27	1.05	0.28	1.32
		国内グループ会社		0.00	2.75	0.00	2.08	0.68
		海外グループ会社		1.06	0.00	0.54	0.54	1.07
		日本触媒協力会社		0.32	1.04	0.36	0.36	0.75
	死亡災害件数	NSグループ	件	0	0	0	0	0
		単体		0	0	0	0	0
		国内グループ会社		0	0	0	0	0
		海外グループ会社		0	0	0	0	0
日本触媒協力会社		0		0	0	0	0	
ISO 45001（労働安全衛生マネジメントシステム）取得事業所比率 ※11	NSグループ	%	-	38	38	38	38	
安全を含む全社RC教育参加者数	単体	人	-	181	187	191	174	
品質	ISO 9001（品質マネジメントシステム）取得事業所比率 ※11	NSグループ	%	100	100	100	100	100
社会貢献	費用	社会貢献活動費	百万円	126	161	128	209	170
		内）寄付金		54	95	64	139	48
		内）その他社会貢献活動への支出額 ※12		72	66	64	70	122※12
	ボランティア活動	地球温暖化防止と日中友好の森、活動参加者	人	3※13	0※14	0※14	0※14	_※15
		日本触媒・水源の森、活動参加者		175	11※14	21※14	34※14	_※15
		日本触媒・湯河原万葉の森、活動参加者		56	0※14	11※14	55	55
		生物多様性と日尼友好の森、活動参加者		60	5※14	4※14	0※14	_※15

※1 新規項目追加

※2 STEMとは科学、技術、工学、数学を指す。当社では、研究・生産・エンジニアリング・RC・DX関連部門をカウント。（全社員が対象）

※3 収益を生み出す部門とは、営業などの部門、または製品やサービスのアウトプットに直接貢献する部門のライン管理の役割を指す。人事、IT、法務などは除く。（管理職が対象）

※4 ユニオンショップ協定に基づき労働組合加入対象者の全てが加入

※5 高卒等を含む全新規採用者に占めるキャリア採用者比率

※6 男性平均賃金に対する女性平均賃金の比率。労働者には契約社員を含む。

※7 集計基準の見直しにより修正

※8 年次有給休暇の一斉付与日変更に伴う付与日数の増加により、2022年度・2023年度は一時的に取得日数が増加。

※9 当該年度を含む過去5年間にキャリア入社した者を外部と定義

※10 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」による評価

※11 製造事業所における比率

※12 ボランティア活動、施設開放、その他への支出額。2023年度より集計対象を見直し。

※13 事務局・NPOのみで森林整備を実施

※14 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため社員によるボランティア活動は中止、可能な範囲で関係者による現地訪問や報告書の確認など行った。

※15 2022年度をもって活動終了

ガバナンス

項目	内訳	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
役員関係	取締役会の構成	取締役	単体	9	8	9	9	8	
		内) 社外取締役	単体	3	3	3	3	3	
	監査役会の構成	監査役	単体	4	4	4	4	4	
		内) 社外監査役	単体	2	2	2	2	2	
	指名・報酬委員会の社外役員構成率		単体	%	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7
	取締役報酬 (社外取締役除く)		単体	百万円	334	196	333	390	328
	監査役報酬 (社外監査役除く)		単体	百万円	47	47	46	52	54
社外役員の報酬 (社外監査役除く)		単体	百万円	34	35	36	39	40	
株主関係	配当金	中間	単体	90	45	80	90	90	
		年間	単体	180	90	180	180	180	
	配当性向	連結 ※1	%	64.7	-	30.3	36.9	63.9	
コンプライアンス	新入社員研修、新任係長研修および新任基幹職研修参加者数		単体	人	186	219	194	2,485 <sup>※2</sup>	200
	内部通報件数		単体	件	4	0	0	3	2
法令遵守	各国の贈収賄防止法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数		連結	件	0	0	0	0	0
	贈収賄に関する罰金やペナルティの件数		連結	件	0	0	0	0	0
	各国の競争法遵守に向けてのグループ行動指針違反件数		連結	件	0	0	0	0	0
	上記以外の社会経済分野に関する法令の重大な違反の件数		連結	件	0	0	0	0	0
献金	政治献金		単体	円	0	0	0	0	
情報セキュリティ	重大システムインシデント発生件数		連結	件	0	0	0	0	

※1 株式会社日本触媒、連結子会社および関連会社

※2 2022年度のみ行動規範導入研修を全階層に別途実施。当該導入研修の参加者数と、新入社員研修の参加者数を合算して算出。

【発行・更新履歴】

2024年7月11日

2023年度データ開示

新規項目追加

社会> 従業員基本情報> 従業員数> STEM関連ポジションに占める男女比率

社会> 従業員基本情報> 管理職数> 本部長級以上の男女比率、部長級以上の男女比率、

新規管理職登用に占める男女比率、収益を生む部門の管理職に占める男女比率

社会> 雇用とダイバーシティ&インクルージョン> 賃金> 正社員男女年収比率、正社員男女給与比率、正社員男女賞与比率

社会> ワーク・ライフ・バランス> 育児> 育児休職平均取得日数、育児休職から復帰3年後の定着率

社会> ワーク・ライフ・バランス> 労働時間> 超過勤務時間 (対所定労働時間) 80hr / 月以上の社員数

社会> 内部登用率 (管理職層) > ライン本部長・部長・課長の内部登用率

社会> 労働安全衛生> 休業災害件数、休業災害度数率、死亡災害件数> 海外グループ会社

数値の修正

環境> 地球温暖化防止> エネルギー使用量> 2022年度

環境> 地球温暖化防止> GHG排出量> Scope1+2、Scope2> 2022年度

社会> ワーク・ライフ・バランス> 育児> 育児休職取得者数> 2019-2021年度 (集計基準の見直し)

2024年9月25日

数値の修正

環境> 地球温暖化防止> エネルギー使用量> 2021年度,2023年度

環境> 地球温暖化防止> GHG排出量> Scope1+2、Scope1、Scope2> 2021-2023年度